



2026年3月16日

各 位

会 社 名 株式会社ツバキ・ナカシマ  
 代表者名 取締役 代表執行役 CEO 松山 達  
 (コード：6464、東証プライム)  
 問合せ先 IRディレクター 原 あす香  
 (TEL. 06-6224-0193)

(訂正・数値データ訂正)「2025年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」  
 の一部訂正について

当社が2026年2月13日に開示いたしました「2025年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」について一部訂正すべき事項がありましたので下記のとおりお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の内容

「2025年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」の公表後に、賞与の計上漏れ等の複数の会計処理の誤りが判明したため、記載内容の一部を訂正いたします。

この訂正により経営成績につきましては、営業損失及び税引前損失がそれぞれ76百万円増加し、当期損失及び親会社の所有者に帰属する当期損失がそれぞれ224百万円増加しております。また、当期包括利益及び親会社の所有者に帰属する当期包括利益がそれぞれ237百万円減少しております。

財政状態につきましては、資産合計が38百万円減少し、負債合計が199百万円の増加、資本合計が237百万円減少しております。

2. 訂正の箇所

訂正の箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正した箇所には下線を付して表示しています。

〈訂正する項目〉

・サマリー情報	1. 2025年12月期の連結業績	(1) 連結経営成績 (2) 連結財政状態
	※注記事項	(1) 期中における連結範囲の重要な変更
	(参考) 個別業績の概要 2025年12月期の個別業績	(1) 個別経営成績 (2) 個別財政状態
・添付資料	1. 経営成績等の概要	(1) 経営成績に関する説明 (2) 財政状態に関する説明 (3) キャッシュ・フローに関する説明
	3. 連結財務諸表及び主な注記	(1) 連結財政状態計算書 (2) 連結包括利益計算書 (3) 連結持分変動計算書 (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 (セグメント情報等) (1株当たり情報)

以 上

## 2025年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)



2026年2月13日

上場会社名 株式会社ツバキ・ナカシマ 上場取引所 東  
コード番号 6464 URL <https://www.tsubaki-nakashima.com>  
代表者 (役職名) 取締役 代表執行役 CEO (氏名) 松山 達  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役 CFO (氏名) 上田 洋一 (TEL) 06-6224-0193  
定時株主総会開催予定日 2026年3月26日 配当支払開始予定日 —  
有価証券報告書提出予定日 2026年3月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	69,837	△8.0	△22,336	—	△23,992	—	△27,216	—	△27,214	—	△23,778	—
2024年12月期	75,921	△1.5	814	△83.8	1,747	△59.1	912	—	912	—	7,946	55.6

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計税引前利 益率	売上収益営業利益 率
2025年12月期	円 銭 △702.80	円 銭 △702.80	% △55.3	% △14.7	% △32.0
2024年12月期	22.91	△2.12	1.6	1.0	1.1

(注) 前期より、ボールねじ及びボールウェイの製造及び販売事業を非継続事業に分類しております。これにより、売上収益、営業利益、税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、当期利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しております。

(参考) EBITDA 2025年12月期 △1,854百万円 (—%) 2024年12月期 4,058百万円

EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費+減損損失

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
2025年12月期	百万円 151,658	百万円 37,035	百万円 37,035	% 24.4	円 銭 968.15
2024年12月期	174,721	61,508	61,472	35.2	1,543.02

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円 10,519	百万円 1,123	百万円 △1,300	百万円 34,633
2024年12月期	4,873	△3,800	△1,906	23,334

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
2024年12月期	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 25.00	百万円 997	% 109.1	% 1.7	
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	—	

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	70,000	0.2	2,500	—	1,100	—	500	—	12.91

なお、当社の事業環境はグローバルに自動車、工作機械、その他の産業等の影響を受けることから合理的な算定が難しく、中間期の業績予想は行わず通期予想のみとしております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 -社（社名）- 、除外 1社（社名）TN TAIWAN CO., LTD.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	41,599,600株	2024年12月期	41,599,600株
② 期末自己株式数	2025年12月期	3,346,658株	2024年12月期	1,760,958株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	38,722,238株	2024年12月期	39,810,477株

(参考) 個別業績の概要

2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	17,447	13.9	△1,477	—	△1,833	—	△1,624	—
2024年12月期	15,311	19.5	△2,809	—	△398	—	3,297	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	△41.96	—
2024年12月期	82.83	59.63

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	166,044	28,577	17.2	746.31
2024年12月期	169,283	31,196	18.4	782.33

(参考) 自己資本 2025年12月期 28,548百万円 2024年12月期 31,166百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結包括利益計算書	6
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(報告企業)	11
(作成の基礎)	11
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度における世界経済は、米国通商政策による悪影響の顕在化や中東地域の地政学リスクの高まりによる下振れが懸念される中、インフレの鎮静化、堅調な米国の個人消費、インドをはじめとする新興国の成長等に支えられ、底堅く推移しました。国内経済は米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の増加等により緩やかな回復基調を維持しましたが、物価上昇に伴う個人消費の低迷及び中国との関係悪化等により景気が下振れするリスクが懸念されています。

こうした中、当社グループは2025年2月に公表した中期経営計画で策定した戦略に基づきバリュークリエーション6つの柱の施策に取り組んでまいりましたが、欧州での自動車産業低迷による事業環境の悪化や、セラミック事業における中国ボールメーカー等との価格競争激化により収益は前年を大きく下回る結果となりました。

当社は、2024年2月9日開催の取締役会において、ボールねじ及びボールウェイの製造及び販売事業をミネベアミツミ株式会社に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。これに伴い、前連結会計年度より、ボールねじ及びボールウェイの製造及び販売事業を非継続事業に分類しておりましたが、2025年10月3日をもって譲渡が完了しました。

当社グループの当期の業績は、非継続事業を除いた継続事業の数値を中心に報告いたします。

当連結会計年度の売上収益は、長引く自動車産業の低迷及び価格競争等を起因とするマーケットシェアの下落により欧州地域での販売やグローバルでセラミックボール、ローラーの販売が前年を大きく下回り、前期比8.0%減の69,837百万円となりました。

利益面につきましては、2025年2月17日に公表した中期経営計画の施策の1つである調達・生産コストの削減に取り組んでまいりましたが、売上収益の減少、競合他社との価格競争の激化及び人件費等の上昇が利益を圧迫しました。また、構造改革の一環として在庫の精査・管理体制の見直しを進める中で、欧州地域及びセラミックボールを取り巻く事業環境の変化も相まって、主に米国とセラミック事業が保有する廃棄予定の在庫に対し棚卸資産評価損6,516百万円を計上しました。加えて、事業環境の変化に伴いプレジジョン・コンポーネントビジネスの将来キャッシュフローを見直し、有形固定資産及びのれんの減損損失16,696百万円を計上したことにより、前期から23,150百万円減少し、22,336百万円の営業損失となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は前期から28,126百万円減少し、27,214百万円の損失となりました。

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は非常に厳しい状況で推移いたしました。欧州事業は引き続き当社グループにとって重要な事業拠点と位置づけており、事業環境の変化に合わせた積極的な構造改革・戦略転換を図ってまいります。また、セラミック事業は、電気自動車（EV）市場において想定したスピードでの市場拡張が起らず、競争環境も厳しい状況ですが、同事業は引き続き当社における成長分野と位置づけており、新製品の投入や新規市場開拓を通じて業績の改善を図ってまいります。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### プレジジョン・コンポーネントビジネス

プレジジョン・コンポーネントビジネスの売上収益は、長引く自動車産業の低迷及び価格競争等を起因とするマーケットシェアの下落により欧州地域での販売やグローバルでセラミックボール、ローラーの販売が前年を大きく下回り、前期比8.2%減の68,925百万円となりました。セグメント利益は、売上収益の減少、競合他社との価格競争の激化及び人件費等の上昇に加え、棚卸資産評価損6,516百万円、有形固定資産及びのれんの減損損失16,696百万円を計上したことにより、前期から23,133百万円減少し、22,501百万円の損失となりました。

#### ブローア・リアルエステイトビジネス

ブローア・リアルエステイトビジネスの売上収益は前期比11.3%増の912百万円となりました。セグメント利益は、人件費等の上昇により、前期比8.6%減の165百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当連結会計年度末の総資産は、前期末に比べ23,063百万円減少し151,658百万円となりました。これは、現金及び現金同等物が11,573百万円増加したものの、欧州の事業環境の厳しさに加えて、セラミック事業の競合環境の変化に伴い、過去に計上したのれんの将来回収可能性を見直したことによる減損損失の計上により無形資産及びのれんが15,084百万円減少し、米国とセラミック事業での棚卸資産評価損の計上等により棚卸資産が10,352百万円減少、ボールねじ及びボールウェイの製造及び販売事業の売却により売却目的で保有する資産が3,450百万円減少、米国での事業計画見直しによる繰延税金資産の取り崩しにより繰延税金資産が2,451百万円減少、営業債権及びその他の債権が2,098百万円減少したことによります。

負債につきましては、前期末に比べ1,410百万円増加し114,623百万円となりました。これは、子会社の配当政策の見直しにより繰延税金負債が1,042百万円増加、その他の非流動負債が1,125百万円増加したことによります。

資本につきましては、前期末に比べ24,473百万円減少し37,035百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定等のその他の資本の構成要素が3,912百万円増加したものの、利益剰余金が27,522百万円減少したことによります。

## (3) キャッシュ・フローに関する説明

当連結会計年度の各活動におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,519百万円の資金の増加となりました。主な要因としては、税引前当期損失23,992百万円などの資金減少要因があったものの、減損損失16,696百万円、棚卸資産の減少12,685百万円、減価償却費及び償却費3,798百万円、営業債権及びその他の債権の減少2,675百万円などの資金増加要因がありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,872百万円がありましたが、事業売却による収入2,048百万円、有形固定資産の売却による収入777百万円を主な要因とし、1,123百万円の資金の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出603百万円、配当金の支払額378百万円を主な要因とし、1,300百万円の資金の減少となりました。

これらに当連結会計期間中のUSドル高及びユーロ高を主な要因とする、957百万円の換算差額等を加算した結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は34,633百万円と前連結会計年度末と比べ11,299百万円の資金の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年12月期	2025年12月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	35.2	24.4
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%)	10.8	8.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1,921.8	902.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.3	6.6

親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／総資産

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／支払利息

(注) 1 IFRSに基づく連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績は、主要顧客である自動車、工作機械、その他の産業の影響を受けます。また、主要国における通商政策の転換や新たな地政学リスクの高まり、為替変動に伴う円換算による影響を受けます。

2026年12月期における当社グループを取り巻く環境は、欧州地域及びセラミック事業において引き続き厳しい事業環境が続くことが予想されます。このような中、当社グループは新製品の投入によるセラミック事業のマーケットシェア拡大、2025年2月に公表した中期経営計画に掲げておりますバリュークリエーションの推進、更なるコスト削減に努めてまいります。

現時点における2026年12月期の連結業績予想は以下のとおりです。

〔連結業績予想〕

売上収益	700億円
営業利益	25億円
税引前利益	11億円
親会社の所有者に帰属する当期利益	5億円

なお、中間期の業績予測は、経済情勢等不確定要素の影響が見込まれることから算定を行わず、通期予想のみとしております。想定為替レートは、1ドル145円、1ユーロ170円、1人民元20.3円を使用しております。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務基盤の長期の安定化並びに持続的な成長の実現に向け、株主還元を判断していく考えであります。

当社は、2025年12月期から2029年12月期までの5か年を対象期間とした中期経営計画を策定し、2025年2月に公表しております。競争環境激化や市場低迷により、収益性が大きく低下し、収益目標未達が続く中、中期経営計画では事業・コスト構造の大幅な変革を実行しキャッシュを創出する体質を構築することを目標に掲げております。このため、中期経営計画期間前半は再成長・高収益実現のための種まき期間と位置づけ、コスト・成長施策の実行とキャッシュ創出の実現に注力し、後半で同施策の効果を刈り取り、利益を大幅に改善させ、財務基盤の強化と株主還元のための営業キャッシュ・フローの確保を目指します。

上記方針及び当連結会計年度の業績を踏まえ、当期は無配とさせていただきます。また、2026年12月期につきましても、内部留保の充実による財務基盤の強化を優先し、無配とさせていただく予定です。財務基盤の安定化と継続的なキャッシュ・フロー創出力の回復に努めるとともに、今後の業績及び財務状況を総合的に勘案した上で、株主の皆様への利益還元を再開できるよう取り組んでまいります。

#### (6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、構造改革の一環として在庫の精査・管理体制の見直しを実施したことに伴う廃棄予定の在庫に対する棚卸資産評価損6,516百万円及びプレジジョン・コンポーネントビジネスの将来キャッシュ・フローを見直したことに伴う有形固定資産及びのれんの減損損失16,696百万円を計上しております。

これらの損失により当連結会計年度は営業損失を計上しており、当連結会計年度末において、金融機関と締結しているシンジケートローン契約等に付されている財務制限条項に抵触しております。該当金融機関に対し、当該抵触を理由とする期限の利益喪失請求を行わないことを要請する手続きを行っており、当決算短信提出日現在では、すべてのローン契約において承諾を得ております。また、来期に返済期限の到来する一部の借入契約についてはリファイナンスに向けた協議を開始しており、当社の資金繰り計画に大きな支障が生じる見込みはありません。以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上、及びグループ内での会計処理の統一を目的とし、2014年12月期より国際会計基準(IFRS)を適用しております。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	23,060	34,633
営業債権及びその他の債権	20,685	18,587
棚卸資産	36,078	25,726
その他の流動資産	1,690	9,145
小計	81,513	88,091
売却目的で保有する資産	3,450	—
流動資産合計	84,963	88,091
非流動資産		
有形固定資産	36,695	36,224
無形資産及びのれん	41,511	26,427
その他の投資	251	44
繰延税金資産	3,097	646
その他の非流動資産	8,204	226
非流動資産合計	89,758	63,567
資産合計	174,721	151,658
<b>負債及び資本</b>		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	6,366	6,991
社債及び借入金	11,356	71,995
未払法人所得税等	1,787	693
その他の流動負債	6,459	7,191
小計	25,968	86,870
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	780	—
流動負債合計	26,748	86,870
非流動負債		
社債及び借入金	81,294	20,849
退職給付に係る負債	2,176	1,742
繰延税金負債	1,409	2,451
その他の非流動負債	1,586	2,711
非流動負債合計	86,465	27,753
負債合計	113,213	114,623
資本		
資本金	17,117	17,117
資本剰余金	11,317	11,332
自己株式	△2,298	△2,901
その他の資本の構成要素	19,611	23,523
売却目的で保有する処分グループに関連する その他の資本の構成要素	239	—
利益剰余金	15,486	△12,036
親会社の所有者に帰属する持分	61,472	37,035
非支配持分	36	—
資本合計	61,508	37,035
負債及び資本合計	174,721	151,658

## (2) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
<b>継続事業</b>		
売上収益	75,921	69,837
売上原価	65,403	66,590
売上総利益	10,518	3,247
販売費及び一般管理費	9,354	11,090
その他の収益	198	622
その他の費用	548	15,115
営業利益 (△損失)	814	△22,336
金融収益	2,493	341
金融費用	1,560	1,997
税引前利益 (△損失)	1,747	△23,992
法人所得税費用	647	3,016
継続事業からの当期利益 (△損失)	1,100	△27,008
<b>非継続事業</b>		
非継続事業からの当期損失	△188	△208
当期利益 (△損失)	912	△27,216
<b>当期利益の帰属</b>		
親会社の所有者	912	△27,214
非支配持分	△0	△2
当期利益 (△損失)	912	△27,216
<b>その他の包括利益</b>		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△17	30
確定給付制度の再測定	△37	58
純損益に振り替えられない項目の合計	△54	88
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	6,863	3,340
キャッシュ・フロー・ヘッジ	327	70
ヘッジコスト	△102	△60
純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計	7,088	3,350
税引後その他の包括利益	7,034	3,438
当期包括利益	7,946	△23,778

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	7,945	<u>△23,742</u>
非支配持分	1	<u>△36</u>
当期包括利益	<u>7,946</u>	<u>△23,778</u>
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)		
継続事業	27.64	<u>△697.48</u>
非継続事業	△4.73	<u>△5.32</u>
基本的1株当たり当期利益(△損失)	22.91	<u>△702.80</u>
希薄化後1株当たり当期利益(円)		
継続事業	1.29	<u>△697.48</u>
非継続事業	△3.41	<u>△5.32</u>
希薄化後1株当たり当期損失	△2.12	<u>△702.80</u>

## (3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	その他の資本の構成要素		
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の為替換算差額
2024年1月1日 残高	17,117	11,617	△2,616	0	22	—	12,774
当期利益 (△損失)	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△17	△37	6,862
当期包括利益	—	—	—	—	△17	△37	6,862
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	318	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△300	—	—	—	—	—
売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素	—	—	—	—	—	—	△239
新株予約権の失効	—	—	—	△0	—	—	—
利益剰余金へ振替	—	—	—	—	—	37	—
所有者との取引額等合計	—	△300	318	△0	—	37	△239
2024年12月31日 残高	17,117	11,317	△2,298	—	5	—	19,397

	親会社の所有者に帰属する持分							
	その他の資本の構成要素			売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト	合計					
2024年1月1日 残高	△191	175	12,780	—	15,209	54,107	35	54,142
当期利益 (△損失)	—	—	—	—	912	912	△0	912
その他の包括利益	327	△102	7,033	—	—	7,033	1	7,034
当期包括利益	327	△102	7,033	—	912	7,945	1	7,946
剰余金の配当	—	—	—	—	△598	△598	—	△598
自己株式の処分	—	—	—	—	—	318	—	318
株式報酬取引	—	—	—	—	—	△300	—	△300
売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素	—	—	△239	239	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	—	△0	—	—	△0	—	△0
利益剰余金へ振替	—	—	37	—	△37	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△202	239	△635	△580	—	△580
2024年12月31日 残高	136	73	19,611	239	15,486	61,472	36	61,508

(単位：百万円)

## 親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の為替換算差額
2025年1月1日 残高	17,117	11,317	△2,298	—	5	—	19,397
当期利益 (△損失)	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	30	58	<u>3,374</u>
当期包括利益	—	—	—	—	30	58	<u>3,374</u>
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△603	—	—	—	—
株式報酬取引	—	15	—	—	—	—	—
売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素	—	—	—	—	—	—	239
利益剰余金へ振替	—	—	—	—	△32	△58	—
金融負債からの再分類	—	—	—	291	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	15	△603	291	△32	△58	239
2025年12月31日 残高	17,117	11,332	△2,901	291	3	—	<u>23,010</u>

## 親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素			売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト	合計					
2025年1月1日 残高	136	73	19,611	239	15,486	61,472	36	61,508
当期利益 (△損失)	—	—	—	—	<u>△27,214</u>	<u>△27,214</u>	△2	<u>△27,216</u>
その他の包括利益	70	△60	<u>3,472</u>	—	—	<u>3,472</u>	△34	<u>3,438</u>
当期包括利益	70	△60	<u>3,472</u>	—	<u>△27,214</u>	<u>△23,742</u>	△36	<u>△23,778</u>
剰余金の配当	—	—	—	—	△398	△398	—	△398
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△603	—	△603
株式報酬取引	—	—	—	—	—	15	—	15
売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素	—	—	239	△239	—	—	—	—
利益剰余金へ振替	—	—	△90	—	90	—	—	—
金融負債からの再分類	—	—	291	—	—	291	—	291
所有者との取引額等合計	—	—	440	△239	△308	△695	—	△695
2025年12月31日 残高	206	13	<u>23,523</u>	—	<u>△12,036</u>	<u>37,035</u>	—	<u>37,035</u>

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益 (△損失)	1,747	<u>△23,992</u>
非継続事業からの税引前当期利益 (△損失)	△187	△215
減価償却費及び償却費	3,257	3,798
減損損失	—	16,696
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	344	△936
受取利息及び受取配当金	△242	△257
支払利息	1,460	1,593
為替差損益(△は益)	△1,783	△197
固定資産売却損益(△は益)	△20	△367
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	3,286	2,675
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,766	12,685
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△1,039	137
その他	△467	<u>257</u>
小計	8,122	11,877
利息及び配当金の受取額	242	257
利息の支払額	△1,461	△1,117
法人所得税等の支払額	△2,030	△498
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,873	10,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,708	△1,872
有形固定資産の売却による収入	32	777
無形資産の取得による支出	△123	△66
事業売却による収入(処分した現金及び現金 同等物控除後)	—	2,048
その他	△1	236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,800	1,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△5,000	—
長期借入れによる収入	3,960	—
リース負債の返済による支出	△339	△319
配当金の支払額	△569	△378
自己株式の売却による収入	42	—
自己株式の取得による支出	—	△603
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,906	△1,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,164	957
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	331	11,299
現金及び現金同等物の期首残高	23,003	23,334
現金及び現金同等物の期末残高	23,334	34,633

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表に関する注記事項

### (報告企業)

㈱ツバキ・ナカシマ（「当社」）は日本国に所在する企業であります。当社の登録事業所の住所は奈良県葛城市尺土19番地であります。当社の連結財務諸表は2025年12月31日を期末日とし、当社及び子会社（当社及び子会社を合わせて「当社グループ」とし、またそれぞれを「グループ企業」とします）により構成されます。当社グループは、主な事業として、精密ボール、ローラー、リテーナー及びシートメタル部品（プレシジョン・コンポーネントビジネス）、ブロー・ファン等の送風機等の製造・販売・メンテナンス及び不動産の賃貸等（ブロー・リアルエステイトビジネス）を行っております。

### (作成の基礎)

#### (1) 準拠している旨の記載

当社は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2第1号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たすことから、同第312条の規定により、当社の連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成しております。

なお、当連結会計年度において、早期適用した基準書等はありません。

#### (2) 測定の基礎

連結財務諸表は、公正価値で測定される資産・負債を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

連結財務諸表は当社の機能通貨である円で表示しております。円で表示している全ての財務情報は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

#### (4) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り、仮定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは以下のとおりであります。

- ・減損テストの基礎となる計画と評価の前提
- ・確定給付債務の測定
- ・繰延税金資産の回収可能性

### (会計方針の変更・会計上の見積りの変更)

当社の連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(セグメント情報等)

(1) セグメント区分の基礎

当社グループは事業を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「プレジジョン・コンポーネントビジネス」及び「ブローア・リアルエステイトビジネス」の2つを報告セグメントとしております。「プレジジョン・コンポーネントビジネス」は、精密ボール、ローラー、リテーナー及びシートメタル部品の製造販売を行っております。「ブローア・リアルエステイトビジネス」はブローア、ファン等の送風機等の製造・販売・メンテナンス及び不動産の賃貸等を行っております。また、前連結会計年度及び当連結会計年度の金額から非継続事業を控除しております。

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントです。

なお、セグメント情報は連結財務諸表と同一の会計方針に基づき作成しております。各セグメントの営業利益は税引前当期利益に金融収益及び金融費用を加減しており、連結包括利益計算書における営業利益と同一の方法で測定されています。

セグメント間の取引の価格は、独立第三者間取引における価格で決定されております。

(2) 報告セグメントに関する情報

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表
	プレジジョン・コンポーネントビジネス	ブローア・リアルエステイトビジネス			
売上収益					
外部収益	75,102	819	75,921	—	75,921
セグメント間収益	75	2	77	△77	—
連結収益合計	75,177	821	75,998	△77	75,921
セグメント利益	632	181	813	1	814
			金融収益		2,493
			金融費用		△1,560
			税引前当期利益		1,747

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表
	プレジジョン・コンポーネントビジネス	ブローア・リアルエステイトビジネス			
減価償却費及び償却費	△3,225	△20	△3,245	—	△3,245
報告セグメント資産	155,423	1,311	156,734	17,987	174,721
資本的支出	3,644	41	3,685	—	3,685

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

2 セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産及び非継続事業の資産です。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額	連結 財務諸表
	プレジジョン・ コンポーネント ビジネス	プロア・リアル エステイトビジ ネス			
売上収益					
外部収益	68,925	912	69,837	—	69,837
セグメント間収益	—	—	—	—	—
連結収益合計	68,925	912	69,837	—	69,837
セグメント利益	△22,501	165	△22,336	—	△22,336
			金融収益		341
			金融費用		△1,997
			税引前当期利益		△23,992

	報告セグメント		合計	調整額	連結 財務諸表
	プレジジョン・ コンポーネント ビジネス	プロア・リアル エステイトビジ ネス			
減価償却費及び償却費	△3,715	△23	△3,738	—	△3,738
減損損失	△16,696	—	△16,696	—	△16,696
報告セグメント資産	127,567	1,423	128,990	22,668	151,658
資本的支出	1,843	39	1,882	—	1,882

- （注）1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。
- 2 セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産です。
- 3 「プレジジョン・コンポーネントビジネス」セグメントにおいて計上されている減損損失は、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「その他の費用」に含めて計上しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益 (△損失)	912百万円	△27,214百万円
継続事業	1,100百万円	△27,008百万円
非継続事業	△188百万円	△206百万円
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた当期利益調整額	△1,029百万円	－百万円
希薄化後当期利益 (△損失)	△117百万円	△27,214百万円
継続事業	71百万円	△27,008百万円
非継続事業	△188百万円	△206百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	39,810,477株	38,722,238株
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた普通株式増加数		
役員報酬BIP信託による増加	147,508株	－株
株式付与ESOP信託による増加	－株	－株
新株予約権・新株予約権付社債による増加	15,274,540株	－株
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた普通株式の加重平均株式数	55,232,525株	38,722,238株
基本的1株当たり当期利益 (△損失)	22.91円	△702.80円
継続事業	27.64円	△697.48円
非継続事業	△4.73円	△5.32円
希薄化後1株当たり当期利益 (△損失)	△2.12円	△702.80円
継続事業	1.29円	△697.48円
非継続事業	△3.41円	△5.32円

- (注) 1 基本的1株当たり当期利益 (△損失) は、親会社の普通株主に帰属する当期利益 (△損失) を、連結会計年度中の発行済普通株式の期中平均株式数により除して算出しております。
- 2 基本的1株当たり当期利益 (△損失) 及び希薄化後1株当たり当期利益 (△損失) の算定において、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式及び株式付与ESOP信託に係る信託口が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しております。
- 3 前連結会計年度より、ボールねじ及びボールウェイの製造及び販売事業を非継続事業に分類しております。なお、希薄化効果の有無は継続事業からの当期利益 (△損失) に基づいて判定しております。
- 4 希薄化後1株当たり当期利益 (△損失) は、全ての希薄化性潜在的普通株式の転換を仮定して、普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定しております。なお、当連結会計年度においては、役員報酬BIP信託、株式付与ESOP信託及び新株予約権・新株予約権付社債による当社株式がありますが、1株当たり当期損失を減少させるため、希薄化効果を有しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。